HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「局地経済圏」の構造仮説:「連結の経済性」概念による空間・経済・制度の構造化
Author(s)	北村, 倫夫
Citation	經濟學研究, 45(1), 28-40
Issue Date	1995-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31991
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(1)_P28-40.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 45-1
北海道大学 1995.5

「局地経済圏」の構造仮説

——「連結の経済性」概念による空間・経済・制度の構造化——

北村倫夫

Ⅰ．はじめに —本論の背景と目的—

複数の国家間や国境を跨る特定の地域間における，交易・直接投資・労働力移動・知識移転などをともなった経済的交流圏域（経済圏）の形成が，世界的な潮流となりつつある。

一つの大きな流れは，国家を基本とした地域経済統合による経済圏形成の動きである。90年以降に限ってみても，欧州連合（EU），北米自由貿易協定（NAFTA），南米南部共同市場（メルコスール；Mercosur），黒海経済協力機構（BSEC）など，世界の様々な地域で地域経済統合及びそれと一体化した経済圏の生成が顕著となっている。

これに加えて，近年特に注目すべきは，東アジアを中心に「局地経済圏」と呼ばれる，高い成長力をもった経済的交流圏域が形成されていることである。これは前述の地域経済統合による経済圏とは異なり，制度的枠組み（自由貿易協定等）にもとづかない，経済交流の実態が先行したより地域性・自律性の強い経済圏である。広く認知されているものとしては，華南経済圏，海峡両岸経済圏，環黄海経済圏，バーツ経済圏などがあげられる。東アジア以外でも，NAFTAの契機となった，米国・メキシコ国境地帯に形成されているマキラドーラ経済圏などが存在する。

ところで，ダイナミックな成長を遂げているいくつかの局地経済圏の実態を概観すると，異なる国の地域を一つの経済圏として一体化させ発展させている，共通普遍的な構造・メカニズムの存在が予見できる。しかしながら，個々の局地経済圏についての優れた実態分析は数多いが，それらを横断的に分析し局地経済圏の構造や形成メカニズムを解明しているものは，筆者の知りうる限りそれほど多くはない。

現在わが国では，地域対世界の交流の枠組みの中で，たとえば九州を中心に環黄海経済圏の議論が，また日本海側地域を中心に環日本海経済圏（交流圏）の議論が活発におこなわれている。その際に，焦点となるのは，経済圏の形成と発展に向けてどのような条件整備と施策展開が必要かという点である。局地経済圏の構造解明は，それらを考える際に示唆を与えるものとなろう。

以上の背景と問題意識を踏まえて，本論考は，地域経済統合との対比から局地経済圏の概念を明確にするとともに，いくつかの代表的な局地経済圏の比較分析を通して，局地経済圏の構造仮説を提示することを主な目的とする。

Ⅱ．国境を超えて形成される経済圏の概念

1．地域経済統合による「国家共同経済圏」の概念

国境を超えて形成される経済圏は，地域経済統合（regional economic integration）の分野においてこれまで論究の対象となってきた。概説的になるが，地域経済統合の枠組みの中で捉えられる経済圏としては，概ねつぎのものがあげられる[1]。

1）地域経済統合については次の文献を参照。
－張紀尋「中国の重層的円形型解放戦略とアジアの局地経済圏」現代アジア研究会編『東アジア経済

①経済協力機構(地域)

2カ国以上の複数国が，協定を結び相互に経済協力や開発協力を，緩やかな連合的体制のもとで進めることを取り決めた地域。

②自由貿易地域［free-trade area］

2カ国以上の複数国が，相互に関税や数量制限等の非関税障壁の撤廃を取り決めた地域，自由貿易連合とも呼ばれる。加盟国間の関税と非関税障壁は撤廃されるが，各国は域外諸国に対してそれぞれ独自の関税を課する。

③関税同盟［customs union］

加盟国が相互に関税を撤廃し貿易を促進させる一方で，非加盟国に対しては共同で共通関税を設定することを取り決めた地域。

④共同市場圏［common market］

加盟国間では関税及び非関税障壁が撤廃されるのにとどまらず，労働などの生産要素の移動に対する制限も撤廃され，また域外に対しては共通の関税と通商政策が適用される地域。

⑤経済共同体／経済同盟［economic union］

共同市場圏の条件である貿易障壁や生産要素の移動に対する制限の撤廃にとどまらず，通貨の統一，財政・金融等の経済政策の統一化などを加盟国間で実現している地域。

最近の国境を超えて形成される経済圏は，以上の地域経済統合の概念に相当するものが多くみられる。たとえば，欧州連合(EU)は，経済共同体を目指したものである。北米自由貿易協定(NAFTA)，バルト三国・EU自由貿易協定などは自由貿易地域に該当する。南米南部共同市場(メルコスール)は共同市場圏の創設を目標としている。その他，経済協力機構として，南部アフリカ開発協力機構(SADC)，黒海経済協力機構(BSEC)，環カスピ海経済協力機構などがあげられる。

これらの地域経済統合による経済圏の特徴は，つぎの点に集約される。

a)「国家」を経済圏の構成単位としている。

b) 経済圏形成を意図した明確な制度的枠組み(条約等による規定)が存在する。
(例：自由貿易協定，経済統合条約など)

c) 域内市場の拡大など圏域内の経済発展を優先させる内向型経済圏である。

このような特性をもつ経済圏をここでは，『国家共同経済圏』と呼び，つぎのように定義する。国家共同経済圏とは，「複数の国家をその構成単位とし，明確に規定された制度的枠組みのもとで，経済的統合と発展の実現を目指した圏域」のことである。

2．「局地経済圏」の概念

一方で，現在東アジアなどでは，華南経済圏，海峡両岸経済圏，環黄海経済圏，バーツ経済圏などと呼称される国境を超えた経済圏が形成されつつある。これらは，前述の国家共同経済圏の概念とは，つぎの点で明らかに異なった特性をもっている。

①国境を超えて形成されているが必ずしも国家を単位としておらず，ある限定された地理範囲の中での地域間の経済的結びつきを基本としている。

華南経済圏は，香港及び中国広東省の珠江デルタ地域を主な経済圏の範囲としている。海峡両岸経済圏は，台湾と対岸の中国福建省を主な範囲とする。環黄海経済圏は，中国山東半島から遼東半島，韓国に至る渤海・黄海沿岸地域において形成されつつある。これらはいずれも，必ずしも国家を構成単位とせず，国土の中の特定の地域が中心となって形成されているという特徴をもっている。

②主に地域間の自由な経済交流(相互直接投資，貿易等)を基本とした実態先行・制度追随型の経済圏である。

の局地的成長』文眞堂，1994年，3～4頁。

－所哲也他『国際経済学入門』中央経済社，1992年，160～161頁。

－『体系経済学辞典第6版』東洋経済新報社，1992年。

華南経済圏では，香港企業の広東省への委託加工生産(後述)や直接投資，それにともなう広東省を経由しての輸出などの民間企業活動が先行し，徐々に経済圏として形づくられてきた。海峡両岸経済圏もほぼ同様に，中国が70年代末に解放政策へ転換して以後，民間ベースでの貿易・人的交流・投資の分野を中心に経済交流が先行し，台湾政府側がこれを追認するという形で発展してきた。このように，これらの経済圏は，自由貿易協定のような包括的制度のもとに発展したというよりは，むしろ企業等による経済活動が実態として先行していたということができる。

ただし，民間ベースの経済交流を促す制度的措置が全く無かったということではない。政府等によって，たとえば外資優遇策(税制，外国為替等)などの制度措置はなされてきた。しかしこれらは，国家間で結ばれる自由貿易協定などのように明確に経済圏の形成を目的としてつくられる包括的な制度ではない。あくまでも部分的あるいは支援的なものとして位置づけられるものである。

③経済圏の経済交流は，圏域内で閉じておらず，むしろ積極的に圏域外との交流を指向した外向型の交流となっている。

華南経済圏，海峡両岸経済圏では，香港及び台湾企業の中国に対する委託加工生産や直接投資による輸出型企業の設立をとおして，中国本土への再輸出や先進国を中心とする世界市場への直接輸出が活発におこなわれている。また，このような輸出代替的な産業立地のみならず，電子機器等の輸入代替産業の立地も進んでおり，局地経済圏外との経済交流が大きな比重を占める外向型経済を発展させている。

以上のような特性をもつ経済圏をここでは，『局地経済圏』と呼び，次のように定義する。局地経済圏とは，「主として国の一部地域をその構成単位とし，複数国に跨り，主に外向型の経済的交流によって強く結びついた地理的にまとまった圏域」のことである。局地経済圏は，「自然な経済地域［NET:Natural Economic Territories］」(経済の結びつきが政治的な境界線を飛び越える局地的な経済圏)[2]に近い概念である。なお，「局地経済圏」という用語は，すでに様々な文献等で使用されかなり定着しつつあると判断されるため，本論考でも使用することとした。ただし，定義は新たに与えた。

ところで，局地経済圏は，国家共同経済圏のように制度的枠組みのもとで形成されるものではなく，またオーソライズされたものでもない。したがって，世界における国家共同経済圏の存在はかなり正確に認知できるのに対して，局地経済圏の認知は観測者の主観によりかなり恣意的にならざるを得ない。たとえば，中国に関わる局地経済圏だけでも華南経済圏，両岸経済圏，環黄海経済圏，大上海経済圏(長江デルタ経済圏)，渤海経済圏，大中華経済圏など様々な呼称が存在する。

局地経済圏の厳密な定義と存在の論証は他に譲り，本論考では，文献や報道等によってその実体が広く認められていると判断される華南経済圏，海峡両岸経済圏，環黄海経済圏，マキラドーラ経済圏(筆者命名)を代表的な局地経済圏としてとりあげ比較分析をおこなった。対象とした局地経済圏の概要は，表－1に示すとおりである。比較分析からつぎに示すような構造仮説を導いた。

Ⅲ．局地経済圏における空間・経済・制度の構造

1．局地経済圏の構造原理　～「連結の経済性」の創出と発揮～

局地経済圏が形成され発展していくための，最も根幹となっている構造原理は「連結の経済性」の創出と発揮である。

---

2) 朝日新聞経済部『ブロック化する世界経済』朝日新聞社，1992年，55頁。
米カリフォルニア大学のスカラピーノ名誉教授(アジア学)が提起したとされている。

表－1　比較分析の対象とした局地経済圏の概要

局地経済圏	概　要
華南経済圏	香港と中国広東省の間で形成される経済圏。香港企業と広東省企業の間では，委託加工生産や直接投資等による生産・交易面を中心とした相互連携が展開されている。経済圏の範囲が香港－深圳エリアから珠江デルタ地域へ拡大しつつある。
海峡両岸経済圏	台湾と廈門経済特区を中心とする中国福建省の間で形成される経済圏。台湾企業から福建省への委託加工，直接投資と，それにともなう貿易による経済交流が活発化している。
環黄海経済圏	中国山東省から河北省・遼寧省・韓国に至る環黄海沿岸地域を中心に形成される経済圏。中韓交流の活発化を背景に急速に発展しつつあり，日本や韓国からの直接投資が増大している。日本の九州を含める考え方もある。
マキラドーラ経済圏	米国とメキシコの国境地帯に形成される経済圏。メキシコ側の労働集約的なマキラドーラ(保税加工工場)と，米国側の技術集約的な工場が「ツイン・プラント」の形で立地し，生産連携を形成している。メキシコ側は特にマキラドーラ・ゾーン(輸出保税加工地区)と呼ばれる。

「連結の経済性」は，主に産業組織論の分野で使用されている概念・用語である。産業組織論でいう「連結の経済性」とは，①共通生産要素が無コストあるいは低コストで転用可能であること，②情報・ノウハウが核となって組織間・主体間の結合によって相乗効果が創出されること，③企業内・組織内の内部資源だけではなく他企業等の外部資源と結びつけることによって経済性が発揮されること，④複数主体「間」の結びつきによって知識・技術の多重利用による経済性を発揮できること，などとされている[3]。

このような「連結の経済性」の概念は，局地経済圏における構造原理を導出する上で非常に有用である。局地経済圏では，外資と内資の結合による合弁企業の設立，低コスト労働力と生産管理技術の結合による低価格製品の生産，部品・原材料供給－組立加工生産－検査・配送等の工程間分業など，資本・労働・知識等の生産要素が効率的に連結し，また外国企業・地場企業等の多様な経済主体が機能的に連結し，大きな経済的成果が達成されている。このことは，局地経済圏がまさに「連結の経済性」のダイナミズムによって営まれていることを示唆している。

局地経済圏における「連結」は，大きくつぎの３つの分野から成る。

①空間的連結：異なる経済活動空間の連結
②経済的連結：生産要素の連結，経済機能の連結，国内外市場の連結等
③制度的連結：社会制度・社会システムの連結(整合)

これらの複数の「連結」の構造が，局地経済圏の中で重層的に形成されることによって，経済的相乗効果が生み出されているのである。

国家共同経済圏であるNAFTA等の自由貿易地域，EU等の経済共同体，メルコスール等の共同市場圏は，極論すれば経済統合による大市場の利益を享受するなど「規模の経済性」を追求したものである。これに対して，局地経済圏は明確に意図されているいないにかかわらず「連結の経済性」が主に追求されているといえる。

以下では，局地経済圏の構造原理である「連結の経済性」を空間的・経済的・制度的側面から詳しく論じることとする。

2．局地経済圏における空間的連結の構造

局地経済圏は，国家共同経済圏と異なり，ある限定された地理的範囲の中で密度の高い経済活動が行われているところに一つの特徴がある。その経済圏域空間は単一ではなく，いくつかの特性タイプに分かれる。局地経済圏は，プロトタイプとして「中核拠点」「中心地域」「後背地域」の３つの経済活動空間から構成されている。さらに，それらは相互独立的ではなく，機能的なつながりによって密接に関連し，局地経済圏全体の経済活力を高めている。これが，局地経済圏における空間的連結の構造である。各々について論じてみよう。なお，分析の対象とした

3) 宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣，1993年，64～70頁。

表－2　局地経済圏における空間構成

局地経済圏	主要構成国等	中核拠点	中心地域	後背地域
華南経済圏	香港	香港	香港	－
	中国	深圳(経済特区) 珠海(経済特区) 東莞，広州，マカオ 等	珠江デルタ地域 (珠江デルタ経済開放区)	広東省
海峡両岸経済圏	台湾	台北，高雄　等	台湾全土	－
	中国	廈門(経済特区) 福州 汕頭(経済特区)　等	福建省沿岸地域 広東省東部沿岸地域	福建省 広東省一部
環黄海経済圏(注)	韓国	仁川，群山，光州，木浦　等	西海岸地域	東海岸地域
	中国	天津，大連，青島，煙台 威海　等	山東半島から遼東半島に至る渤海・黄海沿岸地域	山東省，河北省，遼寧省
マキラドーラ経済圏	米国	サンディエゴ，エルパソ　等	国境から概ね20km圏	カリフォルニア，アリゾナ， ニューメキシコ，テキサスの各州
	メキシコ	ティファナ，フアレス等	同上	

（注）日本の九州を含めた圏域とする見方もあるが，ここでは含めていない。
（出所）各局地経済圏関連資料より作成。

局地経済圏の空間構成は表－2に示すとおりである。

1）中核拠点

「中核拠点」とは，局地経済圏内の経済活動と相互交流の展開において中核となる諸機能が集中的に立地した，経済圏の中枢センターのことである。中核となる機能とは，具体的には中枢管理機能(企業や行政の意思決定・管理・企画等のヘッドクウオータ部門)，生産加工機能(組立加工等の基幹工場等)，知識・情報機能(情報収集提供サービス，研究開発機関等)，流通取引機能(展示取引施設，商社・貿易業等)，国際物流機能(国際港湾・空港等)などである。

中核拠点の形態としては，①都市拠点(通常の都市全体が拠点となっている)，②経済集中地区拠点(経済特区・技術開発区・自由貿易区・輸出加工区・投資促進区など)，③交流基盤拠点(国際港湾・空港などの経済交流の基盤が整備された拠点)の3つがあげられる。

華南経済圏では，香港・深圳・広州・珠海などが都市拠点であり，さらに深圳や珠海の中の経済特区が経済集中地区拠点にあたる。特に香港と深圳は華南経済圏のビジネスセンターとしての役割を担っている。海峡両岸経済圏では，福建省が台湾資本の積極的な導入を目指して既存の経済特区(廈門など)に「台湾商人投資区」の建設を進めておりそれらが拠点となりつつある。環黄海経済圏でも，中国側では青島・煙台・威海・天津・大連などが，韓国側では仁川・群山・光州などが都市拠点として位置づけられる。

マキラドーラ経済圏では，米国企業の「ツイン・プラント」(国境の両側に相補関係の生産拠点を置き経営を一元化するというもの；後述)の展開を背景に，米国・メキシコ国境を挟んだ双子関係の都市，たとえばサンディエゴとティファナが都市拠点となっている。

2）中心地域

「中心地域」とは，複数の中核拠点や，中核拠点と緊密に連携した機能(施設)が高い密度で広範に立地集積し，経済交流の中心となっている広域エリアを指す。中心地域には，特に局地経済圏の生産力を支える輸出型製造業(工場)などが集積する傾向がある。

華南経済圏においては，香港から中国への委託加工先は，概ねつぎのようになっており[4]，

4) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Sep. 1991.

ほとんどが広東省内，特に深圳，東莞，広州などの所在する珠江デルタ地域で行われていることがわかる。

香港からの委託加工先(100%)
- 広東省内(94.4%)
  - 深圳(43.9%)
  - 東莞(16.1%)
  - 広州(4.2%)
  - その他地域(30.2%)
- 広東省外(5.6%)

このように，華南経済圏では，広東省の大部分の委託加工工場，外資企業，地場輸出企業等が集積している珠江デルタ地域(グレーター香港)が中心地域である。また，珠江デルタ地域と中核拠点である香港との間には，委託加工生産方式などによって機能的な連携が形成されている。

環黄海経済圏では，中国側では中核拠点としての青島・煙台・大連などのある山東半島や遼東半島にかけての環渤海・黄海沿岸地域，韓国側では仁川から木浦に至る西海岸一帯が中心地域に該当する。特に，韓国は西海岸地域を，中国対岸との経済交流の増大を念頭においた，国土開発上の重点開発戦略地域としている。また，マキラドーラ経済圏では概ね国境より20km以内が，マキラドーラのツイン・プラントが集中する中心地域として位置づけられる。

一方，局地経済圏の中心地域の形成過程をみると，中核拠点の機能が時間経過とともに徐々に広域に分散することによって，中心地域が広がっていくという傾向がみられる。たとえば，華南経済圏では当初深圳に集中していた委託加工工場が，最近は深圳以外の珠江デルタ内へ広域分散立地するようになってきている。

3) 後背地域

「後背地域」は，中核拠点，中心地域においておこなわれる経済的交流を間接的に支える地域，あるいは交流によって影響や波及を受ける地域のことである。後背地域では，中核拠点や中心地域に立地する工場での生産に必要な原材料・中間財・労働力等の供給がおこなわれている。

たとえば，華南経済圏では，中心地域に立地する外資企業や委託加工生産工場は，原材料や中間財を香港以外にも広東省内や周辺地域から調達している。また，香港からの委託加工生産や直接投資が急速に進んだ85～87年ごろには，華南経済圏への労働力供給地域は主として広東省の珠江デルタ地域以外の農村地域であったとされている[5]。これらのことから，華南経済圏では珠江デルタ地域以外の広東省及び一部周辺省が概ね後背地域に該当すると考えられる。

環黄海経済圏では，中心地域から内陸に広がる遼寧省，河北省，山東省地域が後背地域として概ね位置づけられている[6]。

3．局地経済圏における経済的連結

局地経済圏では，中核拠点・中心地域・後背地域という空間的な連結構造とともに，それと一体となった経済的連結の構造が形成されている。経済的連結とは，市場経済システムを構成する要素・機能・行為等の間の密接なつながりのことである。特に，局地経済圏においては，つぎのような経済的連結の構造が認められる。

①資本・労働力・技術・情報・土地等の生産要素の連結
②管理・生産・物流等の経済機能の連結
③直接投資と貿易(輸出)の連結
④域内・国内・海外等の市場への連結

これらの経済的連結が，局地経済圏の形成および発展の原動力となっているのである。各々について以下に論じる。

1) 生産要素及び経済機能の面での連結

局地経済圏での生産要素・経済機能は密接に関連しながら，連結する構造を形成している。

5) 厳善平「華南における労働市場の形成」渡辺利夫編『華南経済－中国改革・解放の最前線』勁草書房，1993年，158頁。
6) 李興弟「経済ブロック化の流れと環黄海経済圏」(財)国際東アジア研究センター『環黄海経済圏創生の課題と展望』九州大学出版会，1992年，226頁。

連結の形態は，「補完分担型の連結」と「移転融合型の連結」に分かれる。

(1) 補完分担型の連結

「補完分担型の連結」とは，局地経済圏を構成する地域間で生産要素(資本・資金，労働力，生産技術，経営知識・情報，土地等)の供給や，経済機能(中枢管理，生産加工，販売流通，物流等)の立地などの面で相互に補完あるいは分担の関係が形成されることである。

補完分担型の連結は，華南経済圏における香港と広東省の間で，また海峡両岸経済圏における台湾と福建省の間でおこなわれている「委託加工生産方式」，マキラドーラ経済圏で定着している「サブコントラクター方式」や「シェルター方式」などに端的にみることができる。

華南経済圏発展の原動力となってきたのが委託加工生産方式である[7]。これは，香港企業(外国企業の香港現地法人を含む)が香港や外国企業から受注した製品を広東省の企業等へ委託生産し，完成製品を引き取って香港経由で再輸出するというものである。委託加工の形態は，「三来一補」と呼ばれる，①来料加工(香港企業からの原材料を使った加工)，②来様加工(香港企業からのサンプル・仕様にしたがった加工)，③来件装配(香港企業からの部品や半製品の組立加工＝ノックダウン方式)，④補償貿易(中国企業が技術と設備の導入代金の支払いと生産した製品の販売を相殺する貿易方式＝カウンターパーチェス方式)の4つである。

これを生産要素の分担関係でみると，生産管理技術・経営管理ノウハウ・資金調達手段・ビジネス情報・デザイン・設備などをもつ香港企業が，それらを委託加工の際に中国に一時的に提供する。これに対して中国側は，安価な土地と労働力の提供をおこなう。両者の生産要素の相互補完によって，効率的な生産がおこなわれているのである。

このような生産要素の分担関係は，経済機能の分担関係にも直接反映されている。香港には，生産管理や財務管理などの経営管理，資金調達，国際流通販売，デザイン開発，情報収集，市場調査などの枢要な部門(中枢的な機能)が置かれている。一方，広東省には，香港の中枢機能からの生産管理に従う，低賃金労働力を導入した生産加工工場(生産機能)が立地している。

委託加工生産によって，中国広東省側では，深圳を中心とする広東省の生産技術レベルの向上(工員の熟練度，生産設備水準等の向上)，委託加工収入や輸出による所得の増加などの効果がもたらされた。他方，香港側にとっては，低賃金コストによる低価格商品の生産，広東省への販売ルートの開拓などの効果が発生したのである。

以上のような委託加工生産方式による補完分担関係以外にも，華南経済圏では香港と深圳の間でビジネス上の補完関係がつくられている。広東省を含む中国の企業は，香港企業との提携等のための接触を求めて深圳に拠点を設けている。その結果，深圳(特に経済特区)は，香港とのビジネス交流を展開する中国側のビジネスセンターとなっているのである。

海峡両岸経済圏も概ね華南経済圏と同様に福建省の労働力・土地に加えて，台湾の資本・生産技術，海外の華人・華僑の流通取引ルートなどが連結することで発展している。

マキラドーラ経済圏では，メキシコのマキラドーラ(保税加工工場)を米国企業が利用する方式として，全額出資による子会社方式以外に，サブコントラクター方式やシェルター方式と呼ばれる契約形態がある[8]。サブコントラクター方式は，米国企業がメキシコの既存立地のマキラドーラを下請け先として使い，必要な部品・半製品等を製造させるというものである。シェル

7) 委託加工生産方式については次の文献を参照。
－『開かれる中国－投資・貿易のポイント』日本貿易振興会，1994年。
－渡辺利夫「何が華南経済を生成させたのか」渡辺利夫編『華南経済－中国改革・解放の最前線』勁草書房，1993年。

8) マキラドーラの契約方式については次の文献を参照。
－(財)日本立地センター「日本企業の海外立地－メ

ター方式は，マキラドーラ側が工場，電力，水道，労働者の雇用・管理，通関など生産のための管理サービスの全てをおこない，一方，米国企業側は生産に直接関連のある原材料，機械・設備，生産管理ノウハウ等を提供するというものである。

いずれの方式においても，メキシコ側のマキラドーラと国境を挟んで立地する米国企業側との間には，生産要素及び経済機能の面での補完分担関係が形成されている。その関係は，具体的には「ツイン・プラント」として現れている。これは，米国企業が国境の両側に一つずつ双子関係の生産工場を置き，メキシコ側の工場に原材料や部品を投入して生産加工を行い，生産された半製品やほぼ完成品に近い製品(電気・電子製品，衣料製品等)を再度米国側工場に移し，最終の検査等を経て米国国内市場等へ投入するというものである。マキラドーラ工場は労働集約的な生産を担当し，米国側は資本集約的，あるいは技術集約的な工程や管理面を担当するという分担関係となっている。

このように，マキラドーラ経済圏においても生産要素や経済機能の分担補完関係による連結の構造が形成されており，これがマキラドーラ経済圏の発展に結びついている。

(2) 移転融合型の連結

「移転融合型の連結」とは，局地経済圏を構成する地域間で，主に生産要素の一つである資本(外資)や専門的労働力が移転し，移転先側の現地資本(内資)との合弁や雇用などの形で融合するタイプの連結である。現在の局地経済圏では特に資本の移転融合が中心となっている。

このような移転融合型の連結による効果は補完分担型のそれより大きく，先進的な技術・設備の移転，経営管理・生産管理等の知識・情報の移転がもたらされ，より現地に定着する結果となっている。

外資による直接投資に焦点を当ててみよう。統計上の制約があるため局地経済圏全体の動向は正確にはつかめないが，局地経済圏内の中核拠点における外資の導入の状況をみたのが表－3である。

中国の関連する局地経済圏の外国投資受入れ形態は，合資企業(合弁企業)，合作企業(合作経営企業)，独資企業(100%外資企業)のいわゆる「三資企業」である。近年，いずれの局地経済圏でも外国側の経営方針が貫きやすいというメリットから100%外資企業の伸びが相対的に大きくなっているが，これまで中心であったのは合弁及び合作経営企業であり，伸びも依然として高水準である。外資の移転及び内資との融合が進んでいることを示している。

華南経済圏についてさらに詳しくみると，香港から広東省への外資進出(香港企業及び外国企業の香港現地法人による)とともに，広東省を含む中国資本の香港への直接投資も急速に進んでおり，双方向の移転融合型の連結構造が形成されている。

香港における外国投資については，香港上海銀行によれば，特に中国の対香港投資(合弁や企業買収)の伸びが目覚ましく，92年10月末で総投資額は120億ドルを超え，最大の投資国となっている。中国企業の香港企業買収の主な理由は，資金調達や世界へのビジネス展開を容易にするためである[9]。

双方向の移転融合型の連結による中国側からみた効果は，①香港企業から先進的な技術・設備が広東省へ移転され定着した，②香港企業の経営管理等の知識・情報がもたらされ，中国企業の生産・経営管理水準の向上と国際市場の開拓能力の拡充につながった，ことなどである。

さらに加えると，華南経済圏における移転融合型の連結は，外資と内資の連結だけではない。

キシコのマキラドーラ」『産業立地』VOL.27, NO.7, 1988年, 44～47頁。
－清晌一郎「マキラドーラでの生産の実態とメリット」『工場管理』VOL.34, NO.10, 1988年, 17～19頁。

9) 日本貿易振興会編『ジェトロセンサー』1993年9月号，17頁。

表－3　局地経済圏における外資受入れ形態別件数の推移(契約件数)

局地経済圏	外資受入形態	1987年(件)	89年(件)	91年(件)	91年構成比(%)	91/87年平均伸び率(%)	投資上位国(91年契約金額ベース)
華南経済圏(深圳経済特区)	合弁	213	442	477	68.3	22.3	1.香港
	合作経営	45	58	61	8.7	7.9	2.日本
	100%外資	17	56	161	23.0	75.4	3.台湾
	合　計	275	556	699	100.0	26.3	
海峡両岸経済圏(廈門経済特区)	合弁	31	55	54	25.4	14.9	1.台湾
	合作経営	6	10	34	16.0	54.3	2.香港
	100%外資	13	136	125	58.6	76.1	3.韓国
	合　計	50	201	213	100.0	43.7	
環黄海経済圏(天津市,青島市煙台市,大連市の計)	合弁	93	267	627	67.4	61.1	1.香港
	合作経営	16	36	83	8.9	50.9	2.米国
	100%外資	1	45	220	23.7	285.1	3.台湾
	合　計	110	348	930	100.0	70.5	4.韓国
マキラドーラ経済圏(注)	米国・メキシコ合弁			489	19.4		1.米国
	米国100%出資			834	33.1		2.日本
	メキシコ100%出資			1,076	42.6		3.カナダ
	その他外国出資			123	4.9		
	合　計			2,522	100.0		

(注)　マキドーラ経済圏についてはマキドーラ登録数。
(出所)　「中国データファイル第8版」JETRO海外調査シリーズNo.319, 1993年
U.S.General Accounting Office,"U.S.-Mexican Trade and Investment Data", Sept, 1992

華南経済圏の中核拠点である深圳では，外資だけではなく広く中国国内企業との連携(「内聯」と呼ばれる)も図られている。内聯の形式としては，深圳企業と内陸部企業による連合，深圳企業と科学研究機構等を連合させて設立する科学研究，生産・販売の一体化した企業集団などがある。これらは，国内の各種の生産要素を深圳で結合させ，新しい形態の経済的連携を生み出していると分析されている[10]。

マキラドーラ経済圏でも，米国企業とメキシコ企業の合弁による移転融合型の連結がみられる。91年現在で登録されているマキラドーラ(登録数2，522)の所有形態をみると，メキシコ100%出資が全体の42.6%，米国100%出資が33.1%，米国・メキシコ合弁が19.4%となっている。メキシコ100%出資を除くと，外資系1，446件のうち米国・メキシコ合弁は約34%に達している。

マキラドーラへの外資の移転融合によって，メキシコ側にとっては，雇用機会創出(91年現在でマキラドーラ雇用数は約47万人)，生産技術の蓄積などの効果が生まれた。特に，最近のマキラドーラでは，これまで一般的であった単純な労働集約的加工から，自動車やエレクトロニクスを中心に先端技術を伴う生産加工方式が導入されつつある。このような，技術移転と蓄積により高度技術製品の生産と輸出が可能となるなどの効果が期待されている[11]。

ただし，マキラドーラにおける技術移転の評価として，「進出企業内では，たとえばQC運動などを通じてある程度技術移転が起きているが，問題は進出企業から地元メキシコ企業への技術移転のないことだ。」という見方もある[12]。これは一つには，マキラドーラ全体として100%内資，100%外資の工場が相対的に多く，合弁に比較して技術の移転・定着が円滑におこなわれていないことによると考えられる。

10) 張炳申「アジア四小龍を目指す経済特区と珠江デルタ経済解放区」南部稔・張元元編『飛躍する広東経済』晃洋書房，1994年，136～137頁。

11) 佐々木潤『一体化する北米経済－NAFTA時代の到来－』日本貿易振興会，1994年，55頁。

12) 『日経産業新聞』1991年8月2日，紙面3。ハバ・カリフォルニア自治大学のベラスケス教授の発言。

表－4　中国の関連する局地経済圏における三資企業の輸出割合(1992年)

局地経済圏		輸出総額(億ドル)	内：三資企業輸出	
			輸出額(億ドル)	割合(%)
華南経済圏	広東省	333.4	107.9	32.4
	内：深圳特区	66.0	33.6	50.9
海峡両岸経済圏	福建省	43.9	17.7	40.3
	内：廈門特区	18.8	7.5	39.9
環黄海経済圏	山東省	40.3	4.1	10.1
	内：煙台	1.9	0.6	31.1
	青島	6.5	1.6	24.1
(参考)中国合計		807.8	173.4	21.5

(注) 三資企業とは，合弁企業，合作経営企業，100%外資企業を指す。
(出所)『中国統計年鑑 1993年』

2) 直接投資と貿易(輸出)の連結

局地経済圏における特徴的な連結の形態として，直接投資と輸出貿易の連結があげられる。これは，外資を中心とする直接投資による生産加工機能(工場)の集積と，そこで生産された完成品の対外輸出が連動し，相乗的に拡大するというメカニズムを意味する。その結果として，局地経済圏全体の生産額，貿易による外貨獲得額が増大し，経済圏の成長が達成されてきた。

中国の関連する局地経済圏の中核拠点(都市・経済特区)について，輸出総額に占める三資企業(合弁企業，合作経営企業，100%外資企業)の輸出割合をみたのが表－4である。いずれの局地経済圏においても，三資企業の輸出割合が全国平均に比較してかなり高い。深圳特区では50%を超える水準に達している。これは，外資の直接投資と輸出が密接に連携していることを示している。

華南経済圏の広東省では，香港からの委託加工や外資による直接投資は，ともに輸出指向型産業(輸出代替産業)の立地と成長をもたらした。家電製品(洗濯機，扇風機等)，衣料品(アパレル，メリヤス等)，軽工業品(玩具，プラスティック製品等)などの産業である。これらの輸出製品の8割強が香港に輸出され，そのうち8割程度が米国に輸出されている。このような実態によって，投資と輸出の好循環が生み出されてきた。

海峡両岸経済圏では，88年ごろから台湾資本の対中国投資によって設立された工場が急増し，それにともなって完成品・半製品の輸出が増えるようになった。台湾企業の福建省廈門経済特区を中心とした対中国投資と輸出の特徴は，輸出型製造業への投資が多く，台湾で受注し中国で加工生産して，香港を通じて米国等に輸出するケースが多いということである。このように海峡両岸経済圏においても，投資と貿易の相互リンケージによる成長の構図がみられる。

マキラドーラ経済圏については，当初はマキラドーラ製品は全て輸出が義務づけられていた。外資による直接投資と輸出による外貨獲得のメカニズムの創出が明確に意図されていたのである。

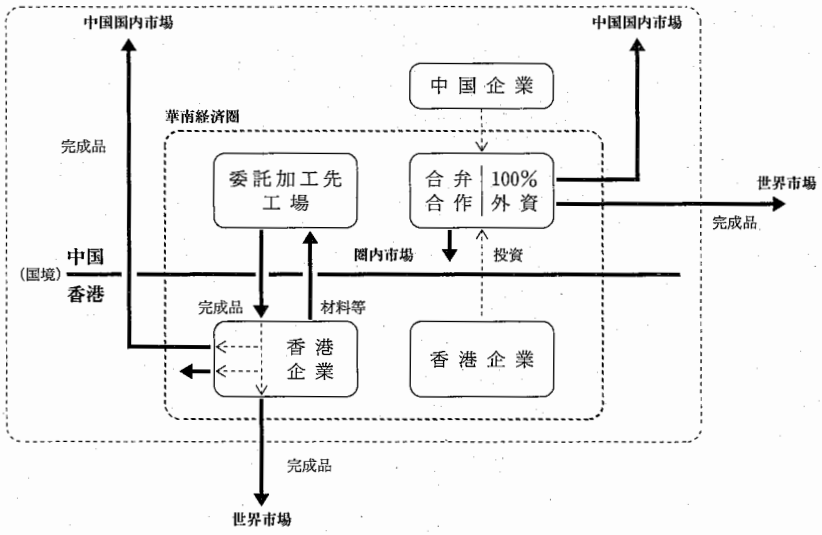
3) 世界・国内・圏内市場との連結

局地経済圏においては，世界市場・国内市場・圏域内市場との連結構造が形成されており，これが経済圏の形成と発展を促す重要な条件となっている。ここでいう市場との連結構造とは，局地経済圏がこれら3つの市場に開かれており，たとえば経済圏に立地する工場で生産された製品が，どのレベルの市場へもアクセス可能であり，かつ投入されていることを意味する。

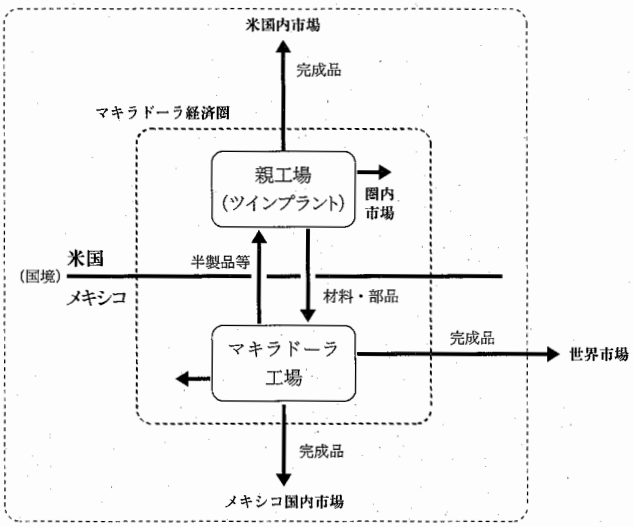
局地経済圏は全て世界に開かれている，すなわち外向型であることは先に述べた。しかし，世界に開かれているだけでは輸出加工区あるいは自由貿易地区などと変わらず，発展と拡大にも限界が出てくる。より重要であるのは，局地経済圏における生産・貿易・物流などの経済活動が，世界市場に加えて，国内市場及び圏域内市場に対しても開かれていることである。

華南経済圏は，当初は貿易を通して世界市場を主な対象としていた。近年は中国国内や拡大する華南経済圏の消費市場としてのポテンシャルの高まりから，それらに対する生産・販売が増加しつつある。その結果，同経済圏の中心地域である珠江デルタでは，製品の3分の1が国外に販

図－1　華南経済圏における市場への連結構造(模式図)



図－2　マキラドーラ経済圏における市場への連結構造(模式図)



売され，3分の1が中国内陸部に販売され，残り3分の1が広東省内で販売されるに至っている[13]。

マキラドーラ経済圏では，メキシコ側において，当初は生産された製品の100%輸出義務が課せられていたが，マキラドーラの活性化を狙って規制は徐々に緩和され国内販売も認められるようになった。これによって，マキラドーラの生産拠点から，米国市場，世界市場そしてメキシコ市場に同時にアクセスが可能になった。実際，ある日本の大手家電メーカーは，マキラドーラ経済圏のツイン・プラントで生産されたテレビの約3割をメキシコなど米国以外の市場で

13) 王光振「改革・開放の一歩先を行く広東経済」南部稔・張元元編『飛躍する広東経済』晃洋書房，1994年，136～137頁。

販売していた[14]。

華南経済圏及びマキラドーラ経済圏にみられる，市場への連結構造を製品の流れとの関連で示したのが図－1及び図－2である。両者の構造は類似している。局地経済圏の中核拠点・中心地域で行われる委託加工(補完分担型の連結)や直接投資(移転融合型の連結)によって生産される製品が，国内市場・世界市場・圏内市場へ流通する姿，すなわち市場への連結構造が明白となる。

4．局地経済圏における制度的連結

局地経済圏は，異なる国家に属する地域によって構成される。このため，相互に社会制度や社会システム(金融制度，企業会計制度，税制度，不動産制度等)の体系や水準の異なる場合が一般的である。このような「制度・システムの不整合」は，外資の進出やビジネス活動にマイナスに働き，経済圏内の経済的連結，空間的連結を阻害することにもつながる。

しかしながら，実際の局地経済圏においては，このような国家の違いによる制度・システム不整合はかなり緩和され，制度の連結，すなわち制度・システム間の齟齬の調整がなされている。これが，制度的連結の意味である。

華南経済圏，海峡両岸経済圏，環黄海経済圏などでは，「経済特区」や「対外解放都市」が中国側の中核拠点となっている。中核拠点は，中国の中で部分的に自由市場経済システムが機能する地域として位置づけられる。すなわち，単に外資優遇や保税などの措置がとられている拠点ではなく，交流相手地域(国)である香港，台湾，韓国などの自由市場経済国との社会制度や社会システムの質的な格差や不整合を最小限とする機能をもった拠点として捉えられる。

局地経済圏においては，自由市場経済メカニズムを効果的に発揮させていくために，つぎの分野での社会制度・社会システムの連結(整合性の確保)がおこなわれている。

①生産要素市場に関わる制度・システム
労働力の移動・雇用の自由保証，短期資本市場形成，土地・不動産の所有権規定などに関連する制度・システム

②商品市場に関わる制度・システム
生産財・消費財の価格決定，購入・販売等の自由を保証するための制度・システム

華南経済圏の広東省では80年代以降，外資の積極的導入や輸出の振興を目的として，様々な制度・システムの改善が図られてきた。たとえば，外貨市場の適正化のための外貨調整市場の創設(80年)，企業の雇用の自由を保証した契約労働制度の導入(83年)，短期資本市場の形成などである。

さらに，90年以降深圳では他の国内都市との競争激化を背景に，市場経済メカニズムを一層充実させるために，生産財市場の整備(外資企業等の市場を通じての生産財購入の自由化)，不動産市場の整備（土地使用権の譲渡などを認めた「深圳特区土地管理条例」の公布）などがおこなわれた。

マキラドーラ経済圏のメキシコ側では当初は，立地範囲の限定(国境沿いの20キロ以内)や，製品の国内販売の禁止などの制約があった。それらが徐々に緩和され，内陸での立地が認められ，許可を条件に国内での販売が可能になるなど立地や販売市場の自由度が高まり，それを契機に一段と発展したという経緯がある。

Ⅳ．結論及び今後の課題

以上の論考をとおして，つぎの点が明らかになった。

①これまでの地域経済統合の枠組みで形成される「国家共同経済圏」とは，明らかに特性を異にした成長力に富む「局地経済圏」が形成されている。

②局地経済圏とは，主として国の一部地域を構成単位とし，複数国に跨り，主に外向型

14) 『日本経済新聞』朝刊，1992年10月21日，紙面11。

の経済的交流によって強く結びついた地理的にまとまった圏域のことである。

③局地経済圏の構造原理として根幹にあるのは，「連結の経済性」の創出と発揮であり，それによって高い経済パフォーマンスが達成されている。

④局地経済圏における「連結」構造は，主に空間的連結，経済的連結，制度的連携の3つから成っている。

⑤局地経済圏の空間的連結とは，異なる属性をもつ「中核拠点」「中心地域」「後背地域」の3つの経済活動空間の連結のことである。

⑥局地経済圏の経済的連結とは，労働力・資本・技術等の生産要素間の連結，管理・生産・物流等の経済機能間の連結，直接投資と貿易(輸出)の連結，圏域内・国内・世界の市場への連結を意味する。

⑦局地経済圏の制度的連結とは，自由経済市場システム(生産要素市場及び商品市場システム等)を機能させる社会制度・社会システムの地域間での差異を整合化するということである。

以上が，比較分析をとおして導出される局地経済圏の構造仮説である。これを踏まえて今後対応すべき課題としては，大きくつぎの2点を指摘しておく。

①本論で示した仮説は，局地経済圏がかなりの程度発展した段階での静態的な構造を主に示したものである。局地経済圏の生成から発展に至るメカニズムを動態的構造として明らかにすることが課題である。

②わが国の地域が関わり，今後大きな発展の可能性を秘めている，環黄海経済圏や環日本海経済圏(交流圏)を対象に本仮説を応用し，経済圏形成のための条件整備や施策展開の方向を具体的に示唆していくことが課題である。